

コンゴ（民）経済情勢
月例報告
2018年9月

主な出来事

●11日、インドのRawbankと中国国家開発銀行を含む16銀行は北京に中国・アフリカ銀行協会（CAIBA）を設立することで合意した。本合意は中国・アフリカ間の多国間融資協力に係る初の公的メカニズムである。

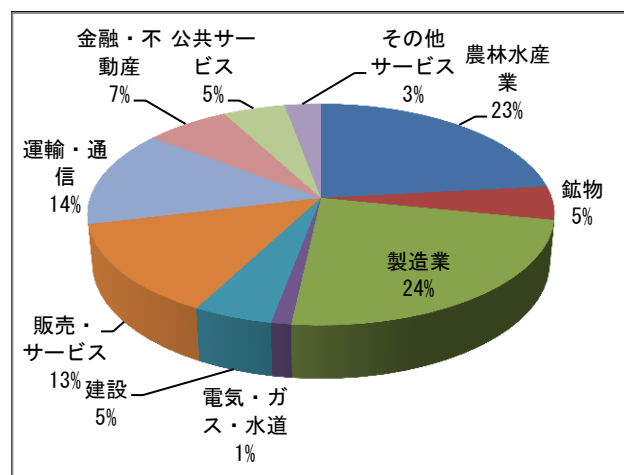
●14日、コンゴ（民）の第3回マイニングカンファレンスが9月12日から14日までコルウェジ（ルアラバ州）で開催された。本会議でカビラ大統領は、コンゴ（民）国民が鉱物資源の恩恵を享受するための提言を述べた。

●20日、中国の中信金属（CITIC Metal）はカナダ系鉱山企業 Ivanhoe Mines の株式 19.5% を取得し、同社の筆頭株主になった。

	主なマクロ経済指標	2017年	2018年9月
1	人口（百万人）	84.130 (2016)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質GDP（10億コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,356.49	-
4	名目GDP（10億ドル）	40.415	-
5	一人当たりGDP（ドル）（推定値）	415.20	-
6	GDP成長率（%）	3.5	-
7	インフレ率（%）	53.46	0.173%（8月）
8	貿易収支（百万ドル）	415.19	-
9	輸出（百万ドル）	12,730.28	-
10	輸入（百万ドル）	11,356.49	-
11	対外直接投資（百万ドル）	233.27	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,557.15	-
13	外貨準備高（百万ドル）	863.7	1100（8月） （4.6週間）
14	対外債務残高（百万ドル）	3,880.64	-
15	為替レート（対ドル）	1,465.91	1,628.14 （8月）
16	主要政策金利（現行、年利%）	20.00	14.00

（2017年データ出典：コンゴ（民）中央銀行，IMF および世銀）

GDP セクター別構成比（2015年）



（出典：OECD African Economic Outlook 2015）

経済

1 市場（鉱物・資源関係）

(1) 2018 年上期の鉱物セクターからの歳入は約 865 百万ドル

ヤブ財務大臣は、2018 年上期の鉱物セクターからの歳入が約 865 百万ドルであると明らかにした。同セクターからの歳入は、直接税、間接税、関税、国営企業の収益及び国が受け取る配当分を含んでいる。また上期の炭化水素と森林セクターからの歳入は、それぞれ約 68 百万ドルと約 1.7 百万ドルである。鉱物、炭化水素及び森林セクターを合わせた歳入は、約 934 百万ドルである。(11 日付 Potentiel 紙)

(2) Tenke Fungurume Mining (TFM) は 2018 年第 2 四半期に 44,766 トンの銅鉱を生産

Tenke Fungurume Mining (TFM) (筆頭株主は中国の洛陽ラン川モリブデン業集団 (CMOC)) は 2018 年第 2 四半期に 44,766 トンの銅鉱と 4,186 トンのコバルトを生産した。同社の正社員の 98% (34,500 人) 及び契約社員の 95% (5,100 人) がコンゴ (民) 人である。同社は同期に 241.1 百万ドルを納税しており、2006 年の操業から、22.5 億ドルを納税したと見られている。地域社会への直接投資に関し、同社は同期に 7.4 百万ドルを社会開発に投資した。また同社の操業開始からの社会開発への投資額は 163.8 百万ドルである。さらに同期に同社は TFM 社会開発基金から社会開発案件に 1.49 百万ドルを拠出し、操業開始からは 36.4 百万ドルを拠出している。(12 日付 ACP 紙)

(3) 第 3 回コンゴ (民) マイニングカンファレンス

コンゴ (民) の第 3 回マイニングカンファレンスが 9 月 12 日から 14 日までコルウェジ (ルアラバ州) で開催された。本会議でカビラ大統領は、コンゴ (民) 国民が鉱物資源の恩恵を享受するための提言を述べた。

本会議のテーマは「鉱物資源エリアの持続的な開発課題：新鉱山法に依拠し透明性のある相乗効果を得るための国家、鉱物セクター、市民社会及び地域住民の関与、役割及び責任」である。同大統領の提言は、鉱山開発プロジェクトの影響を受ける地域に対する企業の社会的・環境的責任、鉱山開発権を有する企業の産業的責任及び精錬などの付加価値をつけた国外輸出といった内容を盛り込んだ。また、新鉱山法と適用規則 (細則) の厳守、コンゴ (民) 人の同セクターの資本参加 (コンゴ (民) 人株主によるコンゴ (民) 資本の企業) が望まれるとし、コンゴ (民) 資本の企業のみが利用できるとする下請け制度についても言及された。

また出席者はコンゴ (民) の経済発展を促進するため、鉱山セクターの全収益に係る包括的且つ効果的な納税の実施と、輸出益の国内還元に向けた効率的な歳入管理の必要性を強調した。また出席者は、鉱山企業の電力不足の解消及び鉱山から国内輸出拠点までの運輸インフラの改修が必要であるとした。

さらに出席者は、鉱物資源開発関係者の平等性の確保、コンゴ (民) 鉱物資源取引所及

び同国の鉱物資源を加工利用等する企業のための経済特区の設置を勧奨した。また出席者は本会議を同国で開催する国際会議へと進展させること、鉱物セクターからの収益を同国の経済成長に資する農業セクター等の分野に再投資するよう提言している。

本会議の特徴は、コンゴ（民）政府と全ての鉱物セクター関係者の関心を集めた新鉱山法の制定プロセス後に開催された点である。本会議には、チバラ首相始め閣僚、コバルト取引等を実施している鉱山企業及び市民社会が参加した。（14日付 ACP 紙）

(4) 中国の中信金属（CITIC Metal）がカナダ系鉱山企業 Ivanhoe Mines の筆頭株主になる

中国の中信金属（CITIC Metal）はカナダ系鉱山企業 Ivanhoe Mines の株式 19.5%を取得し、同社の筆頭株主になった。中信金属は子会社 CITIC Metal Africa を通じ、Ivanhoe Mines の株式を 723 百万ドルで買収した。その他 Ivanhoe Mines の株式は、同社の最高共同経営者である Robert Friedland 氏が 17%、中国の紫金鉱業が 9.7%を保有している。（20日付 ZOOM-ECO.net）

2 財政・マクロ経済・行政など

(1) 金融政策委員会（CPM）

24日、コンゴ（民）中央銀行（BOC）は第8回金融政策委員会（CPM）を開催した。発表されたマクロ経済指標は以下のとおり。（24日付け Référence Plus 紙）

2018年経済成長率予想：4.1%（2017年：3.7%）

インフレ率（2018年8月）：0.173%（2018年7月：0.251%）

財政収支（2018年8月）：1116億コンゴ・フラン（約69.75百万ドル@1,600コンゴ・フラン／ドル）の赤字（注・選挙関連費の捻出による支出増）

為替率（2018年8月末）

銀行間レート 1,628.14 コンゴ・フラン／ドル

市中間レート 1,649.00 コンゴ・フラン／ドル

外貨準備高（2018年8月）：11億ドル（4.6週間）

政策金利：14%

準備率

外貨	短期	13%
	長期	12%
内貨	短期	2%
	長期	0%

3 投資環境・各国関係・その他

(1) 第7回中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC)

ア チバラ首相は第7回中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) (2018年9月3日から4日まで開催) に出席するためキンシャサを出発した。本会議には、シェ・オキトウンドウ副首相兼外務・地域統合大臣も出席すると見られている。今次 FOCAC は「協カウィンウィン、手を携えて中国・アフリカ運命共同体の更なる緊密化に取り組む」をテーマに開催される。本会議では、前回 FOCAC で合意された中国・アフリカ協力に係る成果を評価する。また本会議では、アフリカ開発案件に係る新たな約束も宣言されると見られている。コンゴ (民) においては、本会議の機会を捉え、アフリカ全体の裨益が見込まれる大インガダム建設計画への融資が期待されている。(3日付け ACP 紙)

イ シェ・オキトウンドウ副首相兼外務・地域統合大臣が第7回中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) 閣僚級会合に参加し以下のとおり述べた。

アフリカの産業化促進に向けた製造業、農業及び大型インフラ整備に係る投資案件において若者の雇用創出が必要である。かかる観点から、第6回 FOCAC で宣言されたヨハネスブルク行動計画の促進を提起する。右計画は、対アフリカ経済協力に利用可能な中国・アフリカ産業協力基金 (100億ドル) の設置及びアフリカの若者に対する技能研修など人材育成に係る支援を含んでいる。またインフラ建設に関し、アフリカの道路建設及び改修計画及び実施に係る調整の促進を述べた。国境横断型の高速道路建設計画は、NEPAD の枠組み及び中国・アフリカ鉄道協力計画 (2016-2020) に基づき、特に実施促進が必要である。

次に、第6回 FOCAC のヨハネスブルク行動計画に則り、中国アフリカ環境協力センターの暫定事務局が今般ナイロビに設立されたことを評価する。またコンゴ (民) においても気候変動対策に寄与する同様のセンターの設立を期待する。同センターは、環境技術支援、生態系保護、環境汚染の防止・監督、環境政策の対話及び環境プロジェクトへの官民の資金動員プラットフォームとして機能するものである。

さらに、大インガ水力発電計画 (総発電量 44 ギガワット) が、アフリカの産業化促進の慢性的課題とされている電力不足を解消する。インガ第3ダム建設計画 (総発電量 11 ギガワット) は、現在コンゴ (民)・スペインのコンソーシアム企業によりパイロット調査中であり、右計画はアフリカの電力不足を解消するとともに、中国企業等にとっても同計画の実施が好機になる。

最後に、世界の平等、公正及び調和のとれた発展を促進するため、互恵的な協力に係る

公正で平等な国際枠組みの促進を提起する。コンゴ（民）が同国選挙プロセスを押し進めるにあたり、FOCACが同プロセスに寄与することを期待する。（5日付 ACP 紙）

(2) KOICA が 10 百万ドルをクワンゴ州の母子保健プロジェクトに支援

8月31日、KOICAが10百万ドルをクワンゴ州の母子保健プロジェクトに支援することが明らかになった。本件は2020年から2025年まで実施し、同州の6保健区を対象としている。KOICAはこれまで同州のボコ及びケンゲ保健区で活動していた。（3日付け Le Potentiel 紙）

(3) OGEFREM と中国企業が海運貨物の追跡サービスの強化に向け合意

コンゴ（民）海運輸送管理公社（OGEFREM）は、外資系企業3社とコンゴ（民）向け海運貨物の追跡サービス強化に係る契約に合意した（契約期間は3年で更新可能）。OGEFREMは本契約により海運貨物の追跡データを取得することが可能になる。1つめの契約は、中国企業 Golden Coast Groupe との契約で（同社の資本構成比は、65%が民間企業で35%が中国政府）、同社は中国発のコンゴ（民）向け貨物の管理及び追跡サービスを行う。本契約により上海に経済・貿易情報センターが開設される。貿易統計によると、中国からコンゴ（民）への年間輸出額は10億ドルで、コンゴ（民）の年間輸入額の60%は中国が占めている。2つめの契約は、イタリアの Agenzia Genovege で同社は欧州、トルコ及びアラブ首長国連邦発コンゴ（民）向け貨物の管理及び追跡サービスを行う。3つめの契約は、ナミビアの African Union Cargo で同社は南部アフリカ発コンゴ（民）向け貨物の管理及び追跡サービスを行う。（4日付け ACP 紙）

(4) インドの Rawbank が中国・アフリカ銀行協会の設立に合意

インドの Rawbank と中国国家開発銀行を含む16銀行は北京に中国・アフリカ銀行協会（CAIBA）を設立することで合意した。本合意は中国・アフリカの多国間融資協力に係る初の公的メカニズムである。本協会は、アフリカの産業化、インフラ開発、貧困削減及び中国の金融機関とアフリカ各国の融資協力の促進に鑑み設置された。また本協会の設置は、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）で宣言された中国・アフリカ間の経済・投資関係の強化を具現化するものである。（11日付け La Référence Plus）